

インデックス	北京華録百納影視	北京市	テレビ番組などのコンテンツ事業での提携		アジア発の映像等の人気が高まっている中国で11年秋にも共同制作のテレビドラマを現地放送局に提供する。今後、DVDや映画など関連事業にも広げ、主力の携帯電話コンテンツに次ぐ収益源に育てる。(日経10.12.4)
丸紅	永暉焦煉(ウインズウェー・コーキング・コール)	英領バージニア諸島(本社)	石炭輸入大手企業への出資	10億円未満	丸紅が豪州産などの原料炭を永暉に供給する目的で10年夏に締結した長期契約に加え、数%出資で協力関係を強化。粗鋼生産に伴い原料炭需要が拡大する中国で一段の収益拡大をはかる。(日経産10.12.6)
楽天証券	BOCIセキュリティーズ(中国銀行の子会社)	香港	証券取引での業務提携		外国人取引の解禁が近いとされる中国株式市場参入への布石。上海・深圳での株式売買を仲介するBOCIの中国株ネット注文システムが使える。中国4大銀行系証券会社との提携は国内証券で初めて。(朝日10.12.8)
仏・アルストム	中国鉄道省		高速鉄道分野での長期的協力協定		車両や信号システムを共同開発し、中国国内で運行するほか、世界各地で受注活動する。アルストムはすでに鉄道省傘下の中国北車グループと高速鉄道車両を開発しているが、一層の高速化をめざす。(日経10.12.9)
みずほコーポレート銀行、みずほ銀行	台湾・工業技術研究院(ITRI)		日・台ベンチャー企業の提携支援		新技術の事業化をねらう日台ベンチャー企業の提携を仲介するほか、資金調達を共同で支援。提携をテコにアジアビジネスの拡大につなげる。ITRIが海外の金融機関と提携するのは初めて。(日経10.12.10)
小寺・松田法律事務所(札幌市など北海道内4市)	四維楽馬法律事務所(スローマ)	上海市			中国の法律などに関して助言できる体制を整え、道内企業の中国進出を後押しする。道内の法律事務所が中国の同業と提携するのは初めて。中国企業の北海道進出でも協力する。(日経産10.12.16)
日立ディスプレイズ(日立DP)	台湾・鴻海精密工業		合弁化による業務提携	1,000億円(出資)	鴻海が日立DPの第三者割当増資を引き受け合弁化。日本国内に新工場を建設し、鴻海が生産するスマートフォン向けにパネルを供給。中小小型液晶で世界最大シェアの企業連合となる。(読売10.12.27夕)
損保ジャパン	上海銀行		販売業務の提携		11年1月から上海銀の窓口を通じて現地企業に火災保険を発売する。日本の損保会社と中国の商業銀行が保険販売で提携するのは初めて。(日経10.12.28)
味の素	阜豊集団	内モン自治区	飼料用アミノ酸「スレオニン」の生産委託		11年1月から自社製品として現地資料メーカーに販売。安価な現地製品に押されているため、価格競争力のある阜豊と組み市場の開拓を急ぐ。味の素が同事業で海外企業に生産委託するのは初。(日経10.12.29)

12月の中国関連事業拡大企業

現地企業	所在地	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	事業項目	事業費	概要
	西安市	10年度中	オークマ		工作機械の販売・サービス拠点の拡充		01年に上海に販売子会社を設立、広州などに拠点を増やしてきたが、沿海部での人件費高騰から企業が内陸部に工場を建設する動きに合わせ、西安に新設。計9拠点として日系や現地メーカーの需要を取り込む。(日経産10.12.1)
	瀋陽市 上海市		安川電機		サーボモーター、インバーターの前倒し増産		織機の需要増や円高を受けサーボモーター増産(月産500台から3,000台)開始を11年4月から1月に早める。インバーターもライン増設で11年3月までに30万台から50万台に増産。(日刊工10.12.2)
	上海市 広州市	13年まで(増設)	西川ゴム		新工場建設による自動車用ゴム部品の増産	10数億円	各国自動車メーカーの現地生産拡大に伴う部品需要の増加に備え、原料の練り設備や仕上げラインなどの生産能力と、売上高を現状比で5割引き上げる。(日経産10.12.3)
	武漢市	10年12月(増設)	日新精工	現地資本の樹脂成形用金型メーカー	樹脂部品の生産能力増強	4,500万円(14年まで8億円)	現地メーカーを買収して同社賃貸工場に金型加工機や射出成型機を増設し、ホンダ系部品メーカー向けにシート関連部品を生産。12年には新工場を建設して設備を移転する。常熟市の現工場も11年秋に1.5倍に増設する。(日刊工10.12.3)
	成都市 安陽市 重慶市 吉林省	10年9月～11年中	ニプロ	成都平原薬業包装集団ほか3社	医療用ガラス容器製造事業の拡大	30億円	吉林省と安陽市の2社を買収、重慶市の1社と合弁会社設立。10年9月に買収した成都市の企業と合わせ4社で、30割台の高成長を続ける中国の医療機器市場を開拓し、現在50億円の現地同事業を12年に300億円に拡大する。(日経10.12.4)

		12年度までに	パナソニック電工		制御機器営業拠点の増設と新分野商品の拡充		中国営業拠点を2カ所増やし14カ所とし、現地自動車メーカーなどに販売。環境対応車向けなども増やし収益源を多様化。18年度事業売上高を09年度の1.9倍3,000億円とする。(日経産10.12.7)
大福(中国)物流設備	上海市	11年度以降(増産)	ダイフク		自動倉庫入出庫装置の増産		円高の長期化をにらみ今年から現地で組立を開始。これを機に現地調達も拡大して2~3割のコスト削減につなげ、生産高を今年度見込比2倍程度の100~150万台に引き上げる。(日経産10.12.7)
上海納博特斯克液圧	上海市	11年度(増産)	ナプテスコ		油圧ショベル用走行モーターの増産	計10数億円	期初計画で10億円を投じて月産能力を09年度比2割増の8,000台にする予定だったが、供給先のコマツやコベルコ建機、中国メーカーが油圧ショベルを増産することを受け、数億円追加投資して同4割増の1万台に引き上げる。(日刊工10.12.7)
	上海市	13年度までに(増産)	美濃工業		自動車用アルミダイカスト部品の生産能力倍増	15~18億円	日欧自動車部品メーカーからの受注が増えているため現工場のスペース効率を改善して新設備を導入。同時に現地資本メーカーからの受注も増やし、13年12月期の現地売上高で10年同期比80%増の47億円を見込む。(日刊工10.12.8)
中駿機械、石川島中駿(厦門)建機	厦門市		IHI建機		小型油圧ショベルの増産		日米欧の需要が低迷するなか、活発なインフラ整備が続く中国の10年度総需要台数が前年度比15%増の1万7,000台超と見込まれるため、組立エリアと設備を増強、11年度の年産台数を09年度比3倍の1,500万台に引き上げる。(日刊工10.12.9)
東海炭素(天津)	天津市	12年10月(稼働)	東海カーボン		タイヤ補強材(カーボンブラック)の生産能力増強	70億円	タイヤメーカーが相次ぎ中国に生産拠点を新增設するため、金融危機後に凍結していた投資計画を再開。既存ラインの改修、2ラインの建屋新設で現状比2.8倍の年産11万トンとする。日系・外資のほか地場メーカーにも出荷する。(日経10.12.9)
		11年1月(設置)	イオンディライト		商業施設管理事業の拡大		中国法人に新規受託を進める営業チームを設け、委託に手間のかかる業務を一括で請け負える点をアピール。14年2月期の売上高を11年同期比の10倍、30億円まで高める。(日経産10.12.10)
日立永済電機設備(HYEE 西安)	吉林省長春市	11年2月(増資)、12年春(稼働)	日立製作所		合弁会社の増資による鉄道車両用電機品の新工場設立	10.5億ドル(増資額は21億円)	中国政府の車両増産計画に対応し、主な納入先の長春軌道客車の工場敷地内に建設。現在月50台の合弁会社HYEEの生産能力を新工場と合わせ130台まで引き上げ、15年度鉄道事業の現地売上高500億円をめざす。(日経産10.12.15)
	広東省東莞市	10年12月(設立)、12年中(稼働)	福寿工業		エンジンと自動変速機部品の生産開始	7億円	現法を設立するが、当面は貸し工場で日系メーカー向けに精密切削加工を行う。自社工場稼働後は鍛造なども手がけ、現地資本からも受注、15年度売上高20億円をめざす。(日刊工10.12.15)
	江蘇省南通市	12年	アイダエンジニアリング		1,500トン級大型プレス機の生産開始		350トン級以下から品目拡大。国内プレスメーカーによる大型機の現地生産は初。通貨安を背景に欧米勢や現地企業が台頭するなか価格競争力を高めてシェア拡大をねらう。(日刊工10.12.16)
成都工場、杭州工場	四川省浙江省	12年度(増産)	コベルコ建機		油圧ショベルの増産	数十億円	油圧ショベルの世界総需要の半分を占める中国では今後3~4年は好調の見通しから、成都工場と生産設備を追加、杭州工場と建屋を増設して、12年度の年産台数を10年度期初比2倍の計2万5,000万台に引き上げる。(日刊工10.12.16)
	江蘇省常州市	11年(稼働)	DIC		不飽和ポリエステル樹脂の工場新設	1.5億円(約18.7億円)	風力発電機のカバー材や鉄道車両の内装材、自動車のヘッドライトに利用される同樹脂は中国でも需要が拡大。同市内に建設する新工場に既存工場も移転し、生産能力を既存工場の2.1倍の8万8,000トンに拡大する。(日経産10.12.16)
		13年度(店舗増設)	東芝	TCL集団	液晶テレビの拡販		販売提携しているTCLとの協業を加速、取扱店舗数を現在比6.8倍の1万5,000店に増やし、11年度に中国での同製品販売を前年度比4倍の200万台に引き上げる。(日刊工10.12.16)
ジャトコ(広州)	広東省広州市	11年4月(稼働)	ジャトコ		無段変速機(CVT)工場の新設	16億円(約200億円)	通常のATより燃費効率のよいCVTは今後、中国でも需要拡大が見込めると判断。12年春の生産能力を現状比5倍の年73万台に引き上げる。次世代型「副変速機付きCVT」の量産や、品質保証・開発部門の設置も進める。(日経10.12.20)

	安徽省 合肥市	12年 (稼働)	花王投資 (花王の現法)		子供用紙お むつの新工 場建設	50億円	少子化で頭打ちの日本市場から16倍の子供が生まれている中国国内向けに「メリーズ」ブランドを生産・販売する。同社の現地紙おむつ事業は初めてで、洗剤など日用品を製造する93年稼働の上海工場以来の生産拠点となる。(日経10.12.29)
--	------------	-------------	-----------------	--	-----------------------	------	---

12月の中国関連事業変更・再編企業

現地企業	所在地	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	事業項目	事業費	概要
一汽トヨタ	吉林省	12年(生産開始)	トヨタ自動車	中国第一汽車集団	プラグインハイブリッド車(PHV)の現地生産		12年初までのPHV世界投入計画に合わせ、内外ほぼ同時期での生産開始。高度技術を要するエコカーでは異例だが、世界最大の新車市場での普及促進とともに、早期に量産効果を引き出して市場優位を維持するのがねらい。(日経10.12.1)
キヤノン中国	北京市	11年(設置)	キヤノン		顧客情報管理組織(CRM)の設置		中国では富裕層拡大とともにブランド重視の傾向も強まっていると判断、製品・事業ごとの縦割りCRM体制を見直し、コーポレートブランド向上を主目的に横断組織を設置する。(日刊工10.12.2)
		12年度(導入)	古河電気工業		資金一元管理システム(CMS)の導入		現地借入れや関連会社への配分を担う統括部門の設置も検討。グループの資金効率を向上させて金利負担を抑制。債権・債務の通貨一致で為替リスクを抑えるねらいもある。(日経10.12.3)
JFEエンジニアリングコンサルティング	上海市	11年内	JFEエンジニアリング		環境プラント機器調達業務の現法移管と拡大		ごみ焼却施設などの内外プロジェクトにつき本社が担う中国製機器の調達業務を移管。15年度には、海外調達率を現状比4倍強の25%として調達コストを削減。競争力向上で同じく海外売上高比率を4倍の20%に引き上げる。(日刊工10.12.7)
上海金範機械鑄造	上海市	11~12年	ケーエム		環境規制に向けた鑄物工場の高効率化投資	6,000万円	電気炉を中国製から米国製に更新してエネルギー効率を従来比6%引き上げ、低効率工場の閉鎖など市の環境対策強化に対応。粉塵対策用の集塵機も新型を導入する。(日刊工10.12.7)
大連鶴田貿易	大連市	10年11月 11年(調達開始)	ツルタ製作所		コンプレッサーなどの構成部品調達会社による生産支援		開拓した中国メーカーからプレス部品や樹脂・アルミ部品など自動車部品の調達する一方、調達先に生産技術や品質管理を指導。12年12月期で調達額10億円を見込む。将来は日系部品メーカーへの納入も検討する。(日刊工10.12.8)
能率香港集団(九龍)	香港	11年9月(清算)	ノーリツ		解散		グループへの素材や部品の集中購買機能を担って04年に設立したが、グループ会社を含めた組織を見直し、各社の役割・機能に沿った組織体系に再編する。(日刊工10.12.9)
諫早電子科技	深圳市		イサハヤ電子		半導体関連製品の海外生産比率拡大		円高による為替リスクを回避するとともに、旺盛なアジア諸国の需要に対応するため、国内から人員を移動、海外生産比率を従来の90%から95%に拡大。本社は国内顧客向け製品の製造や研究開発、総務に特化する。(日刊工10.12.9)
ニチュフォークリフト	上海市 天津市 深圳市	11年3月まで	ニチュ		フォークリフト販売拠点3現地法人の一元化		上海法人を中核拠点にして天津と深圳の法人を統括する。中国全体のマーケティング機能や金融機能を中国拠点に担わせる体制にして機動的に営業できるようにする。(日刊工10.12.11)
香港ヤクルト大埔工場	香港 大埔区	11年春(生産開始)	ヤクルト		香港向け新型「ヤクルト」の現地生産化		香港の成分表示規則が変更されたことへの対応と、健康志向の高まりで低カロリー商品の需要増が期待できるところから、現在台湾で生産し輸入販売している「ヤクルトライト」を、香港工場で既存設備を改良して生産する。(日経産10.12.16)
大連付家庄国際村	大連市	97~16年(計画上の営業期間)	大和ハウス(三菱商事と30%ずつ)	大連造船廠集団(40%)	賃貸住宅の合弁事業からの撤退	16億円(総投資額)	事業収益が伸び悩む一方、中国の住宅環境向上に伴い外国人専用賃貸住宅の需要拡大を断念、保有株を大連造船に譲渡。今後は地元富裕層向け分譲住宅に専念する。(日経10.12.27夕)
大連工場		11年1月(生産開始)	三菱電機		板金レーザー加工機組立の現地移管		需要増で納期が受注を左右することから、国内工場からの輸出に比べ1カ月ほど短納期となる中国生産に切り替える。人民元取引の要望にも応え、小事業者に顧客を広げる。(日経産10.12.28)

12月の中国支店・事務所開設

日本・外国企業	本社所在地	支店・事務所名	現地所在地	概要
イトーヨーカ堂		郊外型大規模複合ショッピングセンター(SC)	四川省 成都市	中国では今後、車でのショッピングが定着すると判断、2011年秋に建設し、伊藤忠商事などが出資してすでに4店舗を持つ成都イトーヨーカ堂が運営する。同社の中国でのSC開設は初めて。入店数は現地で人気のブランドも含め数百店の見通し。(FSB10.12.2)
東洋新薬	福岡県福岡市	駐在員事務所	上海市	11年1月開設。急成長する中国健康食品・化粧品市場の動向や流通網などを調査分析し、現地進出を考えている日本企業などに提供。日本製品への需要は高いが拠点のない企業の独自展開は難しいため、製品開発から製造まで一貫して支援する。(日経産10.12.7)
カシオ計算機		腕時計の旗艦店	北京市 玉府井	主力の「Gショック」180品目、他ブランドの腕時計も合わせると620品目を揃えて12月に開店。上海や杭州の既存店舗と比べ約2倍の品揃えでブランド認知度を高めて中国での売上拡大につなげる。新店で月100万元(約1,300万円)の販売をめざす。(日経産10.12.14)
ホンマ・マシナリー	大阪市	営業所	上海市	11年4月に駐在事務所を営業所に格上げ、人員も増やす。発電設備や船舶向け大型部品加工機械の需要増に伴い、特注生産の仕様や条件をめくり商談の長期化が予想されることに対応。11年4月期の売上高は前期比15%増、30億円の見通し。(日経産10.12.15)
村田製作所		駐在員事務所	内陸部	顧客セットメーカーやEMSの工場が人件費抑制や従業員確保を求め内陸部に進出するのに伴い、サービス強化のため成都事務所に続いて開設。高周波デバイスなど中国で生産する品目の設計も順次現地化し現地ニーズを吸い上げる体制を急ぐ。(日刊工10.12.21)
ゼンショー		牛丼店「すき家」	中国全土	14年3月末までに現在の10倍の140店に拡大。内外の積極出店を通じ、20年3月期の連結売上高で10年同期の2.4倍、8,000億円、経常利益では同じく7.2倍の800億円をめざす。現在10%未満の海外売上高比率では同じく3割近くに高めるねらい。(日経10.12.23)

12月の中国企業・機関の海外進出

中国企業・機関	進出地	日本・外国企業	事業項目	概要
中国海洋石油(CNOOC)、ブリダス・エナジー・ホールディングス(BEH)	アルゼンチン	英・BP	アルゼンチンの石油会社パン・アメリカン・エナジー(PAE)の石油権益取得	CNOOCとBEHの折半出資会社ブリダスがBPと共同運営するPAEのBP保有株(60%)を70.6億ドル(約6,000億円)で取得。買収資金の70%はCNOOCとBEHが折半で負担、30%は第三者融資で賄う。中国への原油輸入増がCNOOCのねらい。(日経産10.12.1)
中国華能集団		米・インタージェン(買収先=印・GMRインフラストラクチャー)	大手発電会社への出資(50%、12.3億ドル=約1,000億円)	50%の株式を保有する印社の全株を11年前半をめどに買収。華能は豊富な資金力を利用して海外投資に乗り出し、収益基盤の強化をめざす。米社は英蘭墨比豪に計600万kwの12発電所を保有。(日経産10.12.3)
中国石油化工集団(シノベックグループ)	インドネシア	米・シェブロン	深海ガス田の天然ガス権益18%取得	カリマンタン島沖で15年に生産開始、日量3,000万m ² を見込む。シノベックが深海油田の開発に参画するのは初めて。(日経10.12.4)
中国石油天然気集団(CNPC)	ベネズエラ	ベネズエラの国営石油会社	フニン油田などの権益40%取得	投資額200億ドル規模で、年2,000万トンの原油生産をめざす。(日経10.12.4)
中国長江電力(中国長江三峡集団の68%出資上場子会社)	ロシア極東、シベリア	露・ユーロシブエネレゴ	折半出資の合弁会社(資本金600万ドル)設立と水力発電所建設	長江電力は、合弁発電所から中国に送電するほか、露社に1.68億ドル(約140億円)を出資、国有企業の一員として中国エネルギー市場の安定を実現する一方、企業としての収益拡大をめざす。(日経10.12.6)
中国南車(50%)	米国	米・ジェネラル・エレクトリック(GE、50%)	米国での高速鉄道プロジェクト受注に向けた合弁会社の設立	投資額5,000万ドル(約40億円)。車両の現地生産を手がけ、米国がカリフォルニア州などで計画している高速鉄道プロジェクトの入札に共同参加。日本の技術に対する知的財産権の扱いに懸念がある。(日経10.12.9)
中国海洋石油(CNOOC)	オーストラリア・クイーンズランド州	豪・エクソマ・ネナジー	炭層ガスの権益50%取得(取得額5,000万豪ドル=約40億円)	同時に有効期限12年12月末、出資比率19.9%の出資権も取得、中国の資源需要の増加に対応して安定調達先を広げる。エクソマはCNOOCの資金で13年8月までに鉱区の探査などを進める。(日経産10.12.10)
中国石油化工集団(シノベックグループ)	アルゼンチン	米・オキシデンタル・ペトロリアム	石油・天然ガスの権益取得	23カ所の探掘・探査権を24.5億ドル(約2,000億円)で取得。09年末時点で合計埋蔵量は3.93億バレル(石油換算)、日産5.1万バレル。(日経10.12.11)

1月の中国関連の合弁・全額出資・合作企業

設立企業名	所在地	日本・外国企業	中国企業・機関	事業項目	資本金	概要
上海森田金盾特殊車輛装備	上海市	モリタ(50%)	上海金盾実業(20%)	現地消防車メーカーの買収	12億円	インフラ整備が進み日本の3倍以上の需要がある中国で、金盾特車の株式7割を保有する金盾実業から株式を買い取り、社名も変更。主要部を除き、現地で部品調達して高性能消防車を製造する。(日経産11.1.4)
青島愛科銅業	山東省	三菱伸銅(70%)	香港オーキヤスティング(30%)	銅合金の合弁生産会社	1,000万ドル(約8.2億円)	三菱伸銅が開発した鉛を含まず削りやすい銅合金の鋳物用インゴットを鉛規制の強化が進む米国の水栓機器向けに11年12月から月産500トン規模で製造開始、中国の加工会社に出荷する。(日経産11.1.5)
		米モルガン・スタンレー(33%) 米JPモルガン・チェース(33%)	華鑫証券(67%) 第一創業証券(67%)	証券監督管理委員会による合弁証券会社の設立認可		従来、海外市場での中国企業の引受業務は手がけてきたが、合弁会社を通じて中国市場でも新規株式公開の引受などが可能となる。米国に譲歩した格好。(日経11.1.8)
湖北共創医薬	湖北省 武漢市	東邦ホールディングス(41%)、 伊藤忠商事(10%)	九州通医薬集団(49%)	医薬品・医療機器の合弁販売		九州通の取引先ドラッグストアに大衆薬などを、病院には医療用医薬品のほか日本製レントゲン機器や伊藤忠の調達網で欧米メーカーの医療機器を販売。日本のドラッグストアの中国出店も支援。12年に3億円(約38億円)の売上高をめざす。(日経11.1.9)
海爾人寿保険	上海市	明治安田生命保険(約30%)	海爾集団(約70%)	合弁生命保険会社への資本参加と業務提携	数十億円	海爾人寿は海爾集団と米ニューヨークライフが02年に設立。10年12月に米社持分50%を海爾集団と明治安田が25%ずつ取得、近く実施する増資も引き受ける。海爾の家電販売店網を営業に活用。(日刊工11.1.11)
三協大同鋁業	台北市	三協立山アルミ(50%)	台湾・大同鋁業(50%)	アルミ建材のライセンス生産に向けた資本提携と合弁会社の設立	4,000万台湾元(1.1億円)	4月に大同鋁業に10%を出資、将来は33%まで引き上げる。併せて現地にビル用サッシの合弁販売を設立。5月にタイの同業大手とも提携し、16年度海外売上高70億円をめざす。(北國新聞・日経11.1.13)
北京中基衆合国際技術服務	北京市	日本マニユファクチャリングサービス(nms、70%)	現地企業(30%)	製造業派遣の合弁会社	100万円(1,250万円)	11年6月に製造業では日本の人材派遣大手として初めてサービスを始める。日系製造業を中心に年内に約3,000人派遣。3年後をめどに1万人規模に拡大し、年間30億円以上の売上高をめざす。(日経11.1.20)
CCTVショッピング(CCTVS)	北京市	三井物産(25%)	中国国際総公司(CITVC、中国中央電視台傘下企業、51%)、など	第三者割当増資引受と持株譲受によるテレビ通販関連会社への出資	非公表	CCTVSはテレビ通販事業者CITVCへの商品・物流サービス提供会社。三井物産が日本や台湾で培った同事業のノウハウを活用、日本製品の供給や放送スタジオ、物流センターの増強も進める。(日刊工11.1.20)
阿斯莫微電機	浙江省 杭州市	アスモ(90%)、 デンソーの中国統括会社(10%)		自動車用小型モーターの生産会社設立と工場新設	1,810万ドル(約14.4億円、投資額)	3カ所目の生産拠点として11月2月に設立。中国の自動車需要拡大に対応してモーターの供給体制を強化、15年には天津、広州の既存2工場と合わせた生産量を10年の1,500万個から3,300万個に、売上高も190億円から280億円に増やす。(日経産11.1.20)
哈默納科(上海)商貿本店・支店	上海市	ハーモニック・ドライブ・システムズ(100%)		産業ロボット・半導体製造装置向け精密減速機の販売子会社	1億円	人件費の上昇などを背景に工場の自動化に対する投資が活発化している中国ではロボットの需要も好調で、基幹部品の減速機も引合が増えると判断。13年に約30億円の現地売上をめざす。(日経産11.1.24)
結雅希(上海)貿易	上海市	日本無線(100%)		船舶用無線の販売・サービス子会社	3,000万円	造船建造量が急増する中国の営業強化のため、駐在員事務所を法人化。4月1日から営業を始める。現地の船主や造船所向けに船舶レーダーなど各種無線を拡販し、保守サービスも充実させる。(日刊工11.1.15)
日立汽車系統	上海市	日立オートモティブシステムズ(90%)、 日立の中国統括会社(10%)		自動車機器システム事業の統括会社	3,000万円(約3.8億円)	4月1日から日立オートモティブの中国子会社7社を統括・支援。営業・マーケティング、開発を強化する一方、財務・労務管理や情報システムなど経営の最適化に取り組み、中国での事業拡大につなげる。(日刊工11.1.26)

	浙江省	米・エナワーン (40%)	万向集団(60%)	電気自動車向けリチウムイオン電池の合弁生産会社		政府が12年までにEVなど新エネルギー車の50万台生産計画を検討する中国で、エナワーンの先端電池技術と万向の中国での販売力を融合、中国のEV電池市場で主導的な地位獲得をめざす。(日経産11.1.26)
レノボNECホールディングス	オランダ (登記)、 東京(本社機能)	NEC(49%)	レノボ・グループ (聯想集団、51%)	パソコン事業の合弁持株会社		6月をめどに設立。傘下にNECのパソコン関連子会社とレノボ・ジャパンが入り、同市場の日中首位同士が開発力や資材調達能力を一体化し競争力を高める。(朝日11.1.28)

1月の対中プラント輸出・技術供与・業務提携・協力

日本・外国企業	中国企業・機関	所在地	事業項目	契約額	概要
米・ウェスティングハウス(WH、東芝傘下)	国家核電技術(SNPTC)		大型原子炉の共同開発		SNPTCが主導する出力140万kW級の加圧水型軽水炉(PWR)の開発計画にWHが参画。17年頃の実用化をめざす。中国企業と開発費用を分担しながら主流のPWRの品揃えを拡充、東芝本体で手がける沸騰水型軽水炉(BWR)と合わせ多様な需要を取り込む。(日経11.1.5)
SUMIKURA機械	福欣特殊鋼 (台湾プラスチックグループと中国企業の合弁会社)	福建省 廈門市近郊	リコイルングラインの受注	5億円	同ラインはステンレスコイルを巻直す設備で、福欣特殊鋼が12年秋の稼働をめざし初めて中国に建設する製鉄所に設置。上海汽車グループからのブランキングプレスライン受注実績が評価される。(日刊工11.1.12)
台湾車両(日本車両製造・住友商事と現地鉄鋼2社の合弁会社)	台湾鉄路管理局(TRA)	新竹県 (台湾車両の所在地)	通勤電車車両296両の受注	約440億円	TRAが進める台北市近郊や主要都市間の輸送力増強に伴い、16両は日本車両が、280車両は台湾車両(出資比率:日本車両15.39%、住友商事20.68%)が製造、12~15年に順次納入する。(日刊工11.1.14)
野村総合研究所	北京郵電大学	北京市 (北京通信情報協会の傘下組織として)	物聯網プロジェクトに向けた共同推進組織の発足		「物聯網(ウーレンワン)」は中国の社会インフラにITやネットワークを活用するプロジェクト。これへの参画を目的に、郵電大学と共同で「中日物聯網推進連盟」を発足。中国各都市に対してIT技術の活用を提案し、日本のIT産業の海外展開につなげる。(日経11.1.15)
NEC	武漢郵電科学研究院(WRI)		次世代携帯電話(LTE)基地局の共同開発	約10億円 (開発費)	WRIと組み、中国で採用予定の「TD-LTE」と日米欧が採用する「FD-LTE」の両方式1台で対応できる基地局を開発。生産はWRI、営業は05年に両社が合弁で設立した「武漢烽火移動」が受け持つ。(日経11.1.16)
中華電信、台湾大哥大、遠伝電信など台湾企業4社	中国聯合網絡通信集団、 中国電信集団、 中国移动通信集団		中台間の光海底ケーブルの共同敷設	3,000万ドル (約25億円)	09年の「三通(通信・通航・通商)」実現後、情報通信量が急増する中台間で、福建省長楽市と台北市近郊淡水を結ぶ「海峡光ケーブル1号」を12年初めの開通に向け共同敷設。福建省廈門市と台湾金門島を結ぶ2本目の直通光海底ケーブル開設も検討。(日経11.1.17)
不二越	中国大手自動車メーカー		産業ロボット600台と油圧機器の受注	数十億円 (受注額)	10年中国にロボット事業の拠点を新設し、開拓が遅れていた新興国企業向け営業体制を強化。11年11月期の新興国売上高は前年比29%増の460億円、中国向けは5割増しの160億円を見込む。(日経産11.1.19)
日本アジア投資	瀋陽市政府、瀋陽国際ソフトウェアパーク(SISP)		企業進出支援に向けた業務協力協定		SISPはハイテク企業が集積する瀋陽工業区の運営機関。10年12月に協定締結、今月26日には東京でマッチングセミナーも開催。4月瀋陽に駐在員事務所を開設。他都市との協定も視野に入れる。(日刊工11.1.19)
NTTドコモ、韓国・KT	中国移动通信(チャイナモバイル)		スマートフォン事業の業務提携		音楽配信などiモードで培ったコンテンツビジネスの拡大につなげる一方、昨年12月開始した高速通信サービス分野でのインフラ技術の開発や、多国籍企業向け営業で中韓企業と協力して取り組む。(毎日11.1.19)
東芝(浙江省の現法:東芝水電設備)	大唐集団(北京市)傘下の発電事業会社	雲南省 (観音岩水力発電所)	水力発電所向け大容量発電機の受注	約30億円 (受注額)	60万kW発電機2基を14年10月末までに納入し、15年半ばの商業運転をめざす。水力発電所で新設需要の5割を占める世界最大市場の中国で、売上高を12年度に200億円まで倍増する。(日刊工11.1.19)
米・ジェネラル・エレクトリック(GE)	中国華電集団		ガスタービン事業の業務提携		今後5年間で50基以上のガスタービンを中国国内に設置する計画で、総額5億ドル(約410億円)の売上を見込む。一方、石炭大手の神華集団と石炭ガス化技術関連の合弁会社を設立することも合意。(日経11.1.19)
米・アルコア	中国電力投資集団		アルミニウム精錬などの共同事業	70億ドル (約6,200億円)	アルコアは米国の非鉄大手。風力や太陽光など再生可能エネルギー分野での共同事業も検討中。将来は中国以外での共同事業も検討する。(日経11.1.19夕)

三井住友銀行 (SMBC)、英・パークレイズ	中国輸出信用保険 (サインシユア)		南ア通信大手・テルコムSAへの協調融資	1.27億ドル (約100億円、総融資額)	SMBCが代理人となり、総額の95%にサインシユアの貿易保険を付保。総額7割は条件として中国の銀行3行が、残りを外国銀行3行が当たる。うちSMBCが約17億円で最大。テルコムSAは同資金で中国通信機器大手から携帯電話基地局資材を購入する。(日経11.1.21)
トクホン	GC-ライズ・ファーマシューティカル	香港	外用消炎鎮痛剤2種の開発・販売権供与	非公表	大衆薬は海外展開を進めているが、海外製薬会社に対する医療用医薬品のライセンス供与は同社初。全社売上高が55億円と横ばい傾向が続くなか、今後は同様のライセンス供与で収益源を広げる。(日経産11.1.21)
キリンホールディングス	華潤集団	香港	中国での合弁会社による飲料事業の提携	資本金など検討中	中国はビール消費約4分の1を占める世界最大の市場。年内にも合弁会社を設立。キリンは珠海・大連など3工場で生産する「一番搾り」や現地向け商品を華潤の営業網に乗せて販売し、華潤はキリン工場への生産委託を通じて「雪花ビール」を増産する。(日経11.1.24)
兼松エンジニアリング	重慶耐德山花特殊車	重慶市	強力吸引作業車・高圧洗浄車の技術提携		兼松から技術供与を受けた山花特殊車が中国で製造販売し、市場開拓する。合弁会社の設立も今後検討。初年度に両車種1セットで30セット、6年後に累計500セットの販売をめざす。兼松の海外企業との提携はインドネシア・プンダリカに次ぐ2社目。(日刊工11.1.24)
ブイキューブ	シネックス		ウェブ会議ソフト内蔵パソコン販売の総代理店契約		1月上旬に契約。全土に53拠点、2万7,000社の顧客を持つシネックスの販売網を活用する。中国企業がハードの購入を好む傾向があるのを考慮し、サービスのみの当初販売計画を転換。すでに同社から200台を受注、11年中に1,000台の販売をめざす。(日経産11.1.25)
日立製作所	広州市ナレッジシティ管理委員会 (及びシンガポール政府系投資会社)	広東省 広州市	環境配慮型都市計画への業務協力		広東省・シンガポール両政府が進める、知識集約型の企業誘致を柱とする「広州ナレッジシティ」構想に協力。日本の事業部門と連携し都市開発に沿ったシステムを提供していく開発拠点を新設する。(日刊工1.1.25)
日立造船	中航世新安装工程	北京市	ごみ焼却炉設備の受注	数十億円 (受注額)	11月下旬までに機器納入、12年5月末までに施設完成。四川省南充市に建設するストーカ式ごみ焼却炉施設(日量400トン×2基)の設計業務や火格子など主要機器の供給のほか、据付け時のスーパーバイザーなどの技術サービスを請け負う。(日刊工1.1.26)

1月の中国関連事業拡大企業

現地企業	所在地	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	事業項目	事業費	概要
	江蘇省 南通市	13年1月頃(稼働)	三菱レイヨン		アクリル樹脂板の1割増産	20億～50億円	流通施設の看板や液晶ディスプレイ向け材料としての需要拡大を受け、現在の2倍、年生产能力2万トンのラインを11年度中に着工。樹脂板原料の増産も検討し、17%と世界シェア首位のアクリル系事業で競争力を維持する。(日経産11.1.4)
	広東省		東光		スマートフォン向けメタルアロイコイルの増産	12億円 (11年度投資の積増し分)	ノートパソコンに加えスマートフォンの需要増に伴い増産計画を相次ぎ上積みし、中国工場の生産ラインを増強。11年末までに10年末の3倍、月1.2億個に生産量を引き上げる。売上高も前年度比1.3倍の280億円に高まる見通し。(日刊工11.1.6)
現法・新工場	上海市 近郊などで選定	13年中(稼働)	東郷製作所		車用ホースクリップ等の生産子会社設立	5億～10億円	トヨタ自動車の中国生産拡大に伴い設立。日系メーカー向けに売上高ベースで年間5億円分を生産し、将来は現地資本メーカーへの供給もめざす。同社初の中国生産拠点。(日刊工11.1.7)
深圳津村薬業	深圳市	12年春	ツムラ		漢方薬原料となる生薬の保管能力増強	40億円 (投資総額)	深圳津村で大型倉庫2棟を新設して保管能力を現状2倍の1万4,000トンとし、夕張ツムラでの1,000トンの倉庫新設と合わせ、全体で現状1.6倍の2万22,000トンに増やす。年率10%増えている医療用漢方薬の増産につなげる。(日経産11.1.7)
北一大隈機床	北京市	11年5月(稼働)	オークマ		工作機械の生産能力増強		北京では旋盤とマシニングセンターの生産能力を現状の月50台から70台に引き上げ、台北では日本で完成品に仕上げるための各ユニット製品を120台から150台に増やす。台湾では12年に新工場を稼働し、さらに増産する。(日経産11.1.11)
大同大隈	台北市	11年3月(稼働)					